

## 第4次那珂市行財政改革大綱に対する意見を募集した結果について

### 1 意見募集の概要

#### (1) 意見募集期間

平成31年2月1日（金）～平成31年2月22日（金）

#### (2) 閲覧及び意見の募集方法

那珂市ホームページへの掲載

那珂市立図書館

那珂市役所1階（お知らせコーナー）の閲覧

那珂市役所瓜連支所での閲覧

那珂市行財政改革推進室での閲覧

※郵送、FAX、Eメール、窓口持参のいずれかの方法

#### (3) 閲覧の概要

・ホームページへのアクセス 58件

#### (4) (案)に対する意見（コメント）、質問等

・意見（コメント）提出人数 1人

・意見（コメント）数 6件

### 2 意見（コメント）の概要及びそれに対する市の考え方

No.	意見（コメント）の概要	意見（コメント）に対する市の考え方
1	最近、事業に取り組む自治体が増えています。例えば、やる気のある職員が出向して経営する地域電源会社です。前市長が提案された地域農業振興会社もその種のものでしたが、在任中に実現しませんでした。積極的な公共サービスを提供するビジネスに挑戦して、市の収入源とすることは思いつきませんか。	貴重なご意見をいただきありがとうございます。地域振興公社等については、事業収支に課題も多く、実施するには十分な検討を要するものと考えます。また、市の最上位計画である総合計画においても、そのような検討がされていないため、第4次那珂市行財政改革大綱への記載は考えておりません。

2	<p>国は今後地方交付税を増やすことはあり得ませんが、行財政改革をとまなう優れた事業提案に対しては支援するという姿勢に変わっています。たとえば、最近閣議決定された、地域循環共生圏の形成はその例で、このようなプロジェクトに応募すれば、事業費の獲得は難しくないでしょう。このような機会を積極的に活用して事業などを展開し、住みやすいまちづくりに努め、その結果収入増につなげるというのはどうですか。リスクばかり考えて腰を引くのではなく、「第3章の7」にある「自主性、自立性の高い財政運営の確保ですね、お題目だけでなく、ビジョンを持って具体的な改革に取り組むことが望まれます。</p>	<p>第4次那珂市行財政改革大綱では、推進項目までを記載しています。具体的な実施項目については、実施計画に記載しており、「ふるさと納税」、「広告料の確保」「借地の見直し」「各種使用料の見直し」「未利用財産の処分と活用」等に取り組み、自主財源の確保に努めていきます。</p>
3	<p>「第2章4基本方針」ですが、新たに(4)と(5)をおこした方が良いです。(4)「自主財源の確保」を設け、新たな自主財源の確保の方法を調査開拓する、ことを趣旨とする内容にする。「ふるさと納税」もこれに相当します。これは地域の産業振興、まちの活性化にもつながるので、市は、市内からの提案を待っているのではなく、積極的な支援提案が必要です。また、(5)として、「広域的な取り組みによる行財政改革の推進」として、広域的な取り組みによる産業経費の分担削減に本格的に取り組むための調査などを推進する、ということを趣旨とする内容にする。そして、案の中の(5)は(6)にする。</p>	<p>実施計画の中で、「ふるさと納税」、「広域連携」について記載しており、地域産業の活性化や県央地域9市町村による「定住自立圏形成協定」に基づく、医療・福祉・地域公共交通等の各分野について連携しながら、経済・生活圏の形成に努めていきます。</p>

4	<p>「第2章5重点事項」ですが、何をどう重点化するのか、具体的内容をふまえた表現にしないと市民に伝わりません。たとえば、(2) 公正の確保と透明性の向上、とありますが、市政について言えば当たり前のことではないですか、具体的で分かり易い表現にすべきです。(3) (5) (6) についても同じで、この表現自体は当たり前のことです。</p>	<p>具体的な実施項目については、実施計画に記載することとしていますので、ご理解頂きますようお願いいたします。</p>
5	<p>「第3章1(4)市民活動団体事務の自立化」ですが、市民活動団体というのは、団体の自主的活動をとおし、市の事業施策の推進を分担するということで、認定登録されていると思います。どの程度の仕事量になっているのかわかりませんが、確かに自立しているとは言えませんね。認定の基準を変更してはどうでしょうか。</p>	<p>市では、活発な市民活動を支援するため、市民活動(公益を目的に無償で行われる活動に限る)中の事故や怪我に対して、市が保険料を負担し市民の方を救済する「那珂市市民活動保障制度」を平成23年度より実施しておりますが、その条件として市民活動団体の登録としているなど、広く認定をしているところです。</p> <p>認定の基準を変更すると市民活動団体の自主的活動の妨げになる可能性もありますので、今後の参考とさせていただきます。</p>
6	<p>「第3章4ICTの効果的な活用」ですが、費用対効果をよく考えて取り組んでほしい。ICTは、すべてが良い、ではないと思います。その記述がほしい。</p>	<p>実施計画では、「システムの共同化・クラウド化」、「AI、RPAの導入の検討」を記載しております。その中では、データの安全性を確保しながら経費の削減や市民の利便性の向上についても記載しています。</p>